



平成 24 年 8 月 3 日

各 位

会 社 名 J Xホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 松下 功夫  
 コード番号 5 0 2 0 東・大・名証第 1 部  
 問合せ先 財務 I R 部 I R グループ マネージャー  
 山本 真義  
 (電話番号 03-6275-5009)

平成 25 年 3 月期 第 2 四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

平成 24 年 5 月 11 日に公表した平成 25 年 3 月期第 2 四半期累計期間の連結業績予想数値と平成 25 年 3 月期通期の連結業績予想につき、最近の業績の動向を踏まえ、修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 25 年 3 月期 第 2 四半期累計期間の連結業績予想数値の修正  
 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成 24 年 5 月 11 日発表)	5,300,000	80,000	110,000	60,000	24 円 12 銭
今回修正予想(B)	5,050,000	5,000	40,000	5,000	2 円 1 銭
増減額(B-A)	△250,000	△75,000	△70,000	△55,000	△22 円 11 銭
増減率	△4.7%	△93.8%	△63.6%	△91.7%	△91.7%
(ご参考)前期第 2 四半期実績 (平成 24 年 3 月期第 2 四半期)	5,079,597	195,250	238,680	126,710	50 円 95 銭

2. 平成 25 年 3 月期 通期の連結業績予想数値の修正  
 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成 24 年 5 月 11 日発表)	10,850,000	230,000	300,000	160,000	64 円 33 銭
今回修正予想(B)	10,400,000	150,000	220,000	100,000	40 円 21 銭
増減額(B-A)	△450,000	△80,000	△80,000	△60,000	△24 円 12 銭
増減率	△4.1%	△34.8%	△26.7%	△37.5%	△37.5%
(ご参考)前期実績 (平成 24 年 3 月期)	10,723,889	327,844	407,765	170,595	68 円 60 銭

### 3. 修正の理由

#### (第2四半期累計期間の連結業績予想修正の理由)

第2四半期累計期間の連結業績予想は、原油価格の下落によって、売上高は対前回予想(平成24年5月11日発表)比4.7%減の5兆500億円となる見通しです。

原油価格の下落によって在庫影響(総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響)がマイナスとなる見込みであること、石油製品のマージンの悪化等により、営業利益は対前回予想比750億円減益の50億円、経常利益は対前回予想比700億円減益の400億円、当期利益は対前回予想比550億円減益の50億円となる見込みです。なお、在庫影響を除いた経常利益は、対前回比100億円減益の1,000億円となる見通しです。

[在庫影響(※)](第2四半期連結累計期間) (単位:億円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
在庫影響	-	△600	△600
在庫影響を除いた 営業利益相当額	800	650	△150
在庫影響を除いた 経常利益相当額	1,100	1,000	△100

※総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

#### (通期連結業績予想修正の理由)

通期の連結業績予想は、原油価格の下落によって、売上高は対前回予想(平成24年5月11日発表)比4.1%減の10兆4,000億円となる見通しです。

原油価格の下落によって在庫影響がマイナスとなる見込みであることにより、営業利益は対前回予想比800億円減益の1,500億円、経常利益は対前回予想比800億円減益の2,200億円、当期利益は対前回予想比600億円減益の1,000億円となる見込みです。なお、在庫影響を除いた経常利益は、前回予想と同額の3,000億円となる見通しです。

[在庫影響(※)](通期) (単位:億円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
在庫影響	-	△800	△800
在庫影響を除いた 営業利益相当額	2,300	2,300	-
在庫影響を除いた 経常利益相当額	3,000	3,000	-

※総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

本見通しは、通期平均で原油価格(ドバイ原油);バーレル当たり102ドル、銅の国際価格(LME価格);ポンド当たり352セント、円の対米ドル相場;80円を前提としております。(前回予想:原油価格;バーレル当たり110ドル、銅の国際価格;ポンド当たり360セント、円の対米ドル相場;80円)

また、水島製油所B工場にて高圧ガス保安法に基づく保安検査において不備が判明したため、本年7月13日に関係当局に報告を行うとともに同工場の精製設備を全て停止し安全性の確認を行っておりますが、本予想には同工場稼働停止による影響は織り込んでおりません。

(注) 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、(2) 法律の改正や規制の強化、(3) 訴訟等のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

以 上